



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL https://www.primaham.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	328,388	2.3	8,762	△28.8	9,314	△27.8	5,866	△24.2
2022年3月期第3四半期	320,941	—	12,301	△32.4	12,900	△31.1	7,735	△33.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,583百万円(△25.5%) 2022年3月期第3四半期 8,841百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 116.75	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	153.95	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 252,054	百万円 125,875	% 45.6
2022年3月期	221,721	122,567	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 114,883百万円 2022年3月期 111,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 65.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	432,000	2.7	11,000	△21.6	11,600	△22.1	7,300	△24.9	145.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一  
期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	50,524,399株	2022年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	273,101株	2022年3月期	274,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	50,250,771株	2022年3月期3Q	50,249,380株

- (注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限が緩和・解除され、旅行や帰省等の国内移動の回復、外国人の入国制限も段階的に緩和し、人流が戻り通常レベルの経済活動が回復しつつあります。飲食業、観光業、百貨店等、制限下で非常に苦慮していた業種においても新型コロナウイルス感染症流行以前まで業績が回復する企業もでてきています。個人の家計消費も娯楽や旅行、外食等の支出増加が牽引し、前年を上回る水準となっております。

一方、10月以降、一部は正があったものの、日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安、ウクライナ危機等の影響を受け、原材料やエネルギーコストが高騰し、製造コストが大幅に上昇しており、幅広い業種において値上げが実施されています。但し消費者物価指数(CPI)が示す通り、国内物価は上昇しているものの、製造コストの上昇をカバーしきれず、複数回の値上げを実施する企業も数多く、食品は未曾有の値上げラッシュとなっております。これに対し個人は生活防衛意識の高まりから買い控え行動がおきる等、今後の消費動向は予断を許さない状況となっております。年末に日本銀行によるイールドカーブコントロール(YCC)の運用見直しが実施され、金利や為替相場のボラティリティが高まる等、今後の経済見通しは一層予測がつきにくくなっています。

当業界におきましても、畜肉相場の上昇、飼料価格の更なる高騰、円安による海外からの調達条件の悪化等の影響を受け、製造コストが想定以上に上昇する一方、販売価格は思うように値上げできず、厳しい環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループは目指す姿である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,283億88百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益87億62百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益93億14百万円(前年同期比27.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益58億66百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2022年2月に引き続き、9月に2回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。市販用商品市場の販売額が前年を下回る厳しい環境においても、当社市販用のシェアは継続的に上昇しましたが、当初の想定以上に製造コストが急上昇していることを受け、収益面では厳しい結果となりました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫<sup>®</sup>あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進政策では、香薫20周年記念として宝塚歌劇団のご招待キャンペーンが好評を頂きました。東京ディズニーリゾート<sup>®</sup>ご招待キャンペーンやSNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、今期も販売シェアの拡大が継続し、世代を問わず幅広い支持を得ています。その他の市販用商品の拡販にも努め売上高、販売数量とも前年を上回ることができました。業務用商品においても、市場の回復や価格改定の実施等の施策を進め、販売は好調に推移いたしました。

② 加工食品部門

加工食品部門では、簡便・時短を訴求した「アレンジ食堂」、常温商品の「ストックディッシュ」等の市販用商品が消費者から評価を得ており、順調に拡販を進めることができました。また業務用商品においては、市場の回復に伴い売上を拡大することができました。結果、加工食品全体としては、売上高、販売数量とも前年同期を上回りましたが、原材料等の仕入れコストの大幅な上昇を補いきれず、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのバンダー事業についても、電気料、燃料費の急騰や人件費の上昇等により製造コストが上昇しました。お客様の要望に応えた新商品開発を継続して行いましたが、売上高、利益面とも前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、加工食品事業部門における売上高2,295億73百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益91億2百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

<食肉事業部門>

海外の畜肉相場高や穀物相場の高止まり、円安による輸入仕入コストの上昇等、食肉事業の仕入環境は極めて厳しい状況が継続しています。販売先の店頭価格は、原料肉の相場上昇を補うまでの価格上昇には至らず、家計調査をみても、消費者の生鮮肉の購買金額は牛肉を中心に前年から減少しています。販売先への価格転嫁の浸透不足と生鮮肉市場の需要ダウンが重なり、販売数量の維持、利益の確保が難しく、食肉販売の売上高及び採算が大きく悪化しています。国産の豚肉相場は高水準で推移しているものの、飼料価格高騰には追いつかない為、養豚事業も収益的には厳しい状況であります。しかしながら、将来的なサステナビリティ対応強化方針を見据えて、国産豚肉の先進的生産事業の拡大と農場生産性向上を計画的に推進しており、先行投資はしっかり実行しているところです。

これらの結果、食肉事業部門における売上高984億30百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント損失51百万円（前年同期はセグメント利益14億56百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高3億84百万円（前年同期比8.4%増）となり、セグメント利益1億67百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### <資産>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ303億32百万円増加し、2,520億54百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が143億3百万円、棚卸資産77億84百万円、建物及び構築物が77億15百万円増加したことによるものです。

### <負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ270億24百万円増加し、1,261億78百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が149億17百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が52億71百万円増加したことによるものです。

### <純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ33億8百万円増加し、1,258億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が26億1百万円、為替換算調整勘定が6億41百万円増加したことによるものです。

### ○キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、連結会計年度末に比べて24億7百万円増加（前年同期は154億71百万円減少）し186億38百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは101億98百万円のネット入金（前年同期は113億98百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益92億3百万円、減価償却費79億59百万円、仕入債務148億83百万円の増加、売上債権142億47百万円の増加、法人税等の支払17億16百万円です。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは92億92百万円のネット支払（前年同期は213億24百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出123億47百万円、関係会社預け金の払戻による収入50億円です。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは14億39百万円のネット入金（前年同期は55億24百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入による収入82億円、配当金の支払32億64百万円、長期借入金の返済による支出29億28百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月31日付公表の「2023年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,556	14,076
受取手形及び売掛金	44,104	58,407
商品及び製品	16,796	23,463
仕掛品	3,698	4,315
原材料及び貯蔵品	2,919	3,419
預け金	13,028	9,042
その他	2,727	3,873
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	95,828	116,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,954	55,670
土地	19,694	19,908
その他（純額）	29,554	29,455
有形固定資産合計	97,204	105,033
無形固定資産		
のれん	2,467	2,425
その他	2,386	3,984
無形固定資産合計	4,854	6,410
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,828
退職給付に係る資産	13,078	13,475
その他	5,077	4,769
貸倒引当金	△14	△58
投資その他の資産合計	23,834	24,014
固定資産合計	125,892	135,458
資産合計	221,721	252,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,644	64,562
短期借入金	278	205
1年内返済予定の長期借入金	3,555	3,864
未払法人税等	745	1,918
賞与引当金	1,626	698
その他	15,809	22,763
流動負債合計	71,659	94,012
固定負債		
長期借入金	14,923	19,886
役員株式給付引当金	83	87
退職給付に係る負債	4,825	4,830
資産除去債務	401	405
その他	7,261	6,957
固定負債合計	27,494	32,166
負債合計	99,154	126,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	85,084	87,685
自己株式	△409	△404
株主資本合計	102,769	105,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,175
繰延ヘッジ損益	△5	△18
土地再評価差額金	4,552	4,546
為替換算調整勘定	468	1,109
退職給付に係る調整累計額	1,979	1,695
その他の包括利益累計額合計	9,090	9,508
非支配株主持分	10,706	10,991
純資産合計	122,567	125,875
負債純資産合計	221,721	252,054



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	320,941	328,388
売上原価	279,305	290,526
売上総利益	41,636	37,861
販売費及び一般管理費	29,335	29,099
営業利益	12,301	8,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	100
持分法による投資利益	96	26
補助金収入	113	106
その他	516	631
営業外収益合計	849	865
営業外費用		
支払利息	91	109
棚卸資産廃棄損	110	91
その他	47	113
営業外費用合計	249	313
経常利益	12,900	9,314
特別利益		
固定資産売却益	9	3
その他	207	0
特別利益合計	217	3
特別損失		
固定資産売却損	15	3
固定資産除却損	138	90
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	6	-
その他	7	5
特別損失合計	168	114
税金等調整前四半期純利益	12,949	9,203
法人税等	4,271	3,042
四半期純利益	8,678	6,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	942	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,735	5,866

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,678	6,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	74
繰延ヘッジ損益	△1	△12
土地再評価差額金	622	-
為替換算調整勘定	△135	636
退職給付に係る調整額	△234	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	162	422
四半期包括利益	8,841	6,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,890	6,290
非支配株主に係る四半期包括利益	950	292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,949	9,203
減価償却費	7,701	7,959
減損損失	-	14
のれん償却額	107	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△861	△929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△718	△811
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	△123	△100
支払利息	91	109
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△26
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
有形固定資産除却損	138	90
補助金収入	△154	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,145	△14,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46	△393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,844	△7,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,125	14,883
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,460	4,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	592	△988
長期未払金の増減額 (△は減少)	7	△7
その他	95	57
小計	17,563	11,921
利息及び配当金の受取額	121	113
利息の支払額	△90	△118
法人税等の支払額	△6,350	△1,716
補助金の受取額	154	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,398	10,198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の増減額 (△は増加)	△5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△11,321	△12,347
有形固定資産の売却による収入	49	25
無形固定資産の取得による支出	△803	△1,815
投資有価証券の取得による支出	△12	△8
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	2	0
敷金の差入による支出	△19	△20
敷金の回収による収入	16	95
定期預金の増減額 (△は増加)	△754	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,234	-
長期前払費用の取得による支出	△136	△146
その他	△110	△113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,324</b>	<b>△9,292</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464	△83
リース債務の返済による支出	△434	△476
長期借入れによる収入	2,566	8,200
長期借入金の返済による支出	△2,916	△2,928
配当金の支払額	△4,265	△3,264
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,524</b>	<b>1,439</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,471	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	16,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,301	18,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

○表示方法の変更

従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

これは、飼料価格の急激な高騰に伴い、前連結会計年度において過年度を大きく上回る補填金を受領していること、また、ロシア・ウクライナ情勢の影響による一層の原料高、米国の金融引き締め政策を起因とした円安の進行等により、飼料高騰が一過性にとどまらない事業環境にあり、先行きを展望しても脱炭素社会実現に向けた取り組みや、デカップリングによるサプライチェーンの再検討の過程で原料調達のボラティリティーが高い不透明な事業環境が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた826百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	217,251	103,335	320,587	354	320,941	—	320,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	16,388	16,399	52	16,452	△16,452	—
計	217,262	119,724	336,986	407	337,393	△16,452	320,941
セグメント利益	12,053	1,456	13,509	175	13,685	△1,384	12,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年8月4日付にて、「加工食品事業部門」セグメントにおいて、当社がRudi's Fine Food Pte Ltdの株式を取得したことに伴い第2四半期連結会計期間より、同社及びContinental Deli Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,106百万円であります。

2021年12月24日付にて、「食肉事業部門」セグメントにおいて、当社がティーエムジー株式会社の株式を取得したことに伴い当第3四半期連結会計期間より、同社及びティーエムジーインターナショナル株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,213百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額」(注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	229,573	98,430	328,004	384	328,388	—	328,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	20,755	20,764	40	20,805	△20,805	—
計	229,581	119,186	348,768	425	349,193	△20,805	328,388
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	9,102	△51	9,050	167	9,218	△456	8,762

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△457百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「(追加情報) ○表示方法の変更」に記載のとおり、従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「食肉事業部門」の売上高が826百万円、セグメント利益が784百万円増加しています。